



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 住友電気工業株式会社 上場取引所 東名福
コード番号 5802 URL <https://sumitomoelectric.com/jp>
代表者 (役職名) 社長 (氏名) 井上 治
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 一成 TEL 06-6220-4141
半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,247,778	8.5	119,315	77.2	121,704	100.3	75,755	183.8
2024年3月期中間期	2,072,103	9.6	67,329	35.4	60,759	△0.2	26,696	△23.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 144,226百万円 (△5.4%) 2024年3月期中間期 152,494百万円 (18.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	97.14	—
2024年3月期中間期	34.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,454,771	2,528,670	51.7
2024年3月期	4,365,397	2,431,888	50.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,303,113百万円 2024年3月期 2,207,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	52.00	77.00
2025年3月期	—	36.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	41.00	77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,550,000	3.3	260,000	14.7	255,000	18.4	150,000	0.2	192.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	793,940,571株	2024年3月期	793,940,571株
2025年3月期中間期	14,075,854株	2024年3月期	14,073,448株
2025年3月期中間期	779,865,787株	2024年3月期中間期	779,871,126株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国は個人消費が底堅く堅調に推移しましたが、欧州は景気持ち直しの動きが見られたものの停滞が続いており、中国は不動産不況が継続したことに加え、個人消費も低迷し、成長ペースが鈍化しました。日本経済は、企業収益改善を背景とした設備投資拡大や、雇用・所得環境改善に向けた動きもあり、世界的な物価上昇の影響は受けつつも、景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車分野ではワイヤーハーネスの需要が堅調に推移したほか、環境エネルギー分野では電力ケーブルなどで旺盛な需要が継続し、また、情報通信分野でもデータセンター関連市場向けの需要が拡大しました。このような環境のもと、当中間連結会計期間の連結決算は、売上高は、ワイヤーハーネス、電力ケーブル、光デバイスなどの拡販に努め、また円安の影響もあり、2,247,778百万円(前年同中間連結会計期間2,072,103百万円、8.5%増)と前年同中間連結会計期間に比べ増収となりました。利益面では、売上増加に加えて、徹底した生産性改善やコスト低減、売値改善に努め、営業利益は119,315百万円(前年同中間連結会計期間67,329百万円、77.2%増)、経常利益は121,704百万円(前年同中間連結会計期間60,759百万円、100.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は75,755百万円(前年同中間連結会計期間26,696百万円、183.8%増)と、いずれも前年同中間連結会計期間を上回りました。また、売上高、営業利益及び経常利益については、中間連結会計期間として過去最高を更新しました。

セグメントの経営成績は、前年同中間連結会計期間対比で次のとおりであります。

環境エネルギー関連事業

電力ケーブル、電動車向けのモーター用平角巻線の拡販や、日新電機(株)におけるイオン注入装置などの増加により、売上高は516,367百万円と67,628百万円(前年同中間連結会計期間対比15.1%)の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、銅価格上昇の影響もあり、31,540百万円と19,340百万円の増益となりました。

情報通信関連事業

生成AIの普及に伴うデータセンター事業者の設備投資が増加傾向で、光デバイスや光配線機器などの需要が増加し、売上高は103,599百万円と1,221百万円(1.2%)の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、数量増加に伴う生産性改善や円安の影響などもあり、4,862百万円と5,672百万円の改善となりました。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴムの需要が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上高は1,305,438百万円と90,815百万円(7.5%)の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、生産性の改善などもあり、55,026百万円と22,729百万円の増益となりました。

エレクトロニクス関連事業

主要顧客向けFPC(フレキシブルプリント回路)の需要が堅調に推移したことにより、売上高は191,493百万円と15,956百万円(9.1%)の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、円安の影響などもあり、18,228百万円と3,773百万円の増益となりました。

産業素材関連事業他

超硬工具などの拡販や、円安の影響もあり、売上高は185,685百万円と5,776百万円(3.2%)の増収となり、営業利益は、9,529百万円と574百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(対処すべき課題)

今後の経済情勢は、中東情勢などの政治的・地政学的リスクの高まりや、欧州・中国経済の停滞が続くことなどにより、景気の下振れリスクが強まることが懸念され、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、ありたい将来像「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現を目指して、長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」で掲げている「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」の実現に向けて、グループが一体となり企業価値向上に取り組み、その成果をステークホルダーの皆様、すなわち、「従業員」「お客様」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」に着実に還元・配分していくというマルチステークホルダーキャピタリズム（「五方よし」*）に基づく経営を実践してまいります。

具体的には、製造業の基本であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のさらなるレベルアップに取り組むとともに、資産効率向上については、重要指標としているROICの改善に向けて、棚卸資産残高や営業債権・債務残高の適正化、設備投資案件の厳選実施、高付加価値品へのシフトなどの取り組みを一層強化してまいります。長期ビジョンの実現に向けたマイルストーンとして2023年度からスタートした「中期経営計画2025」の達成に向け、グループの総合力で成長戦略を推進するとともに経営基盤の強化に取り組み、各事業においては次の施策を進めてまいります。

* 「五方よし」：当社経営における「還元・配分」についての基本的な考え方を表現したもの（Goho Yoshi）。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルにおいては、国内の設備更新需要等の捕捉に加え、脱炭素化に貢献する国家・地域間連系線や再生可能エネルギー関連の受注に努めるとともに、生産能力増強、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化にも注力してまいります。電動車向けのモーター用平角巻線においては、コスト低減による収益力の向上と、電動車の高電圧化に対応する次世代品の開発、グローバルな供給体制の構築を進めてまいります。さらに、日新電機(株)とのさらなるシナジー創出に取り組むとともに、住友電設(株)も含めたグループ総合力を活かして、一層の受注拡大に努めてまいります。

情報通信関連事業では、生成AI*の急速な普及によるデータセンター関連市場の一層の拡大が期待されるなか、この需要を確実に捕捉すべく、光デバイスや光ケーブル、光配線機器の新製品開発と拡販に注力してまいります。また、海底ケーブル用の極低損失・大容量光ファイバ、世界で初めて量産を開始したマルチコアファイバ、第5世代移動通信システム（5G）やさらに高度化する次世代移動通信システム（Beyond 5G）基地局用の高効率な電子デバイス、新方式採用が進むアクセス系ネットワーク機器など、低消費電力等耐環境性能を含めた高機能製品の開発・拡販を継続・加速するとともに、徹底したコスト削減による収益性の改善に努めてまいります。

* 生成AI：質問や作業指示等に応え、画像や文章、音楽、映像、プログラム等の多様なコンテンツを生成するAI（人工知能：Artificial Intelligence）。

自動車関連事業では、モビリティの「つなげる」パートナーとして「つながる」ビジネスの拡大を目指し、一層のコスト低減と資産効率化の徹底、軽量化ニーズに対応したアルミハーネスのさらなる拡販、生産自動化やコスト低減に繋がる新設計・新工法の拡充など従来ハーネスの進化に取り組んでまいります。また、グループ内連携や顧客とのパートナー関係の強化・協業により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタなど今後も拡大が見込まれるCASE*市場をとらえた新製品創出・拡販にも努めてまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム及びホースなどの分野において、既存事業の効率化を図りつつ、次世代モビリティ向けの新製品開発に重点を置き、事業の成長と収益力の向上に一層取り組んでまいります。

* CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

エレクトロニクス関連事業では、FPCにおいては、既存製品は徹底したコスト低減を進めるとともに、高機能品では微細回路形成技術を活かした製品に加え、CASE対応製品や医療用製品の拡販、高周波化に対応した新製品の開発を加速してまいります。照射架橋技術を活用した電動車の電池端子用リード線（タブリード）、電動パーキングブレーキ用電線、熱収縮チューブ、さらにはフッ素樹脂加工技術を活かした多孔質分離膜製品においても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、(株)テクノアソシエとのさらなるシナジー創出にも取り組んでまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具においては、グローバルな営業力の強化により、主力の自動車分野に加えて、建設機械、農業機械、エレクトロニクス分野等での需要を確実に捕捉するとともに、電動車、航空機、半導体、再生可能エネルギー関連などの新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。焼結部品は、電動車や非車載向けの新製品開発・拡販とコスト競争力の一段の強化を図ってまいります。PC鋼材やばね用鋼線は、グローバルな製造販売体制の強化と新製品開発による収益力の向上に取り組んでまいります。

研究開発では、多様な技術創出の「要」となる研究開発の活性化・スピードアップを目指し、社会課題からのバックキャストやプロセスの高度化・効率化、オープンイノベーションや社外との連携強化に取り組んでまいります。具体的な取り組みとしては、現行事業の進化として、事業部門・営業部門との密な関係や顧客とのパートナー関係を活かし、注力事業分野を中心に、送電網強化と再生可能エネルギーの安定供給、通信ネットワークの大容量・低遅延化、モビリティにおける電動化などのテーマに取り組んでまいります。また新規テーマの挑戦として、「地球」「暮らし」「ヒト」の3つを価値領域として定め、「地球」の持続可能性のため、省エネルギー、再生可能エネルギー、材料循環等の研究を推進するとともに、安心で安全な「暮らし」、「ヒト」の可能性の拡大を目指す研究を推進してまいります。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今後とも、住友事業精神の「萬事入精(ばんじにつせい)」「信用確実」「不趨浮利(ふすうふり)」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念の基本的な価値軸はSDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)にも相通ずるものであると考えており、サステナビリティを巡る課題である、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等の危機管理を通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

* 萬事入精: まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実: 何よりも信用を重んじること。

不趨浮利: 常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は4,454,771百万円と、前連結会計年度末対比89,374百万円増加しました。

資産の部では、前期末出荷案件に係る債権の回収が進んだ一方、主に棚卸資産の増加や保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加により、前連結会計年度末対比89,374百万円増加しました。

負債の部では、主に支払手形及び買掛金の減少により、前連結会計年度末対比7,408百万円減少しました。

また、純資産は2,528,670百万円と、配当支払の一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末対比96,782百万円増加しました。自己資本比率は51.7%と、前連結会計年度末対比1.1ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間の連結業績は、2024年8月1日に公表いたしました前回発表予想に対し、売上高は若干の未達となったものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益については、生産性の改善やコスト低減、売値の改善に努めたことにより、前回発表予想を上回る結果となりました。

通期の連結業績予想につきましては、売上高は銅価の影響等により前回発表予想を下回る見込みです。一方、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、当中間会計期間の利益が前回発表予想を上回ったこと等を踏まえて上方修正いたします。

2024年8月1日に公表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

連結(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,600,000	250,000	243,000	145,000	185 93
今回修正予想(B)	4,550,000	260,000	255,000	150,000	192 34
増減額(B-A)	△50,000	10,000	12,000	5,000	—
増減率(%)	△1.1	4.0	4.9	3.4	—
前期実績	4,402,814	226,618	215,341	149,723	191 98

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,744	276,301
受取手形、売掛金及び契約資産	912,430	834,582
棚卸資産	885,017	931,130
その他	186,414	176,796
貸倒引当金	△11,390	△10,245
流動資産合計	2,242,215	2,208,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	323,798	319,221
機械装置及び運搬具(純額)	460,343	444,217
工具、器具及び備品(純額)	61,470	60,843
その他(純額)	252,540	271,334
有形固定資産合計	1,098,151	1,095,615
無形固定資産	39,831	46,289
投資その他の資産		
投資有価証券	607,105	721,208
その他	378,841	383,823
貸倒引当金	△746	△728
投資その他の資産合計	985,200	1,104,303
固定資産合計	2,123,182	2,246,207
資産合計	4,365,397	4,454,771

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,831	470,122
短期借入金	385,575	404,347
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	50,227	31,385
引当金	3,172	2,223
その他	378,565	371,860
流動負債合計	1,307,370	1,289,937
固定負債		
社債	174,890	174,903
長期借入金	164,579	145,843
退職給付に係る負債	52,935	52,270
引当金	13,411	11,149
その他	220,324	251,999
固定負債合計	626,139	636,164
負債合計	1,933,509	1,926,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	165,424	165,319
利益剰余金	1,493,708	1,528,761
自己株式	△20,803	△20,806
株主資本合計	1,738,066	1,773,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,971	246,675
繰延ヘッジ損益	△2,679	△4,165
為替換算調整勘定	155,338	159,552
退職給付に係る調整累計額	132,966	128,040
その他の包括利益累計額合計	469,596	530,102
非支配株主持分	224,226	225,557
純資産合計	2,431,888	2,528,670
負債純資産合計	4,365,397	4,454,771

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,072,103	2,247,778
売上原価	1,744,887	1,852,436
売上総利益	327,216	395,342
販売費及び一般管理費	259,887	276,027
営業利益	67,329	119,315
営業外収益		
受取利息	1,134	1,724
受取配当金	4,123	5,119
持分法による投資利益	6,387	16,994
その他	7,509	8,394
営業外収益合計	19,153	32,231
営業外費用		
支払利息	13,900	15,911
その他	11,823	13,931
営業外費用合計	25,723	29,842
経常利益	60,759	121,704
特別利益		
投資有価証券売却益	2,449	2,180
特別利益合計	2,449	2,180
特別損失		
固定資産除却損	1,224	1,309
事業構造改善費用	5,460	—
特別損失合計	6,684	1,309
税金等調整前中間純利益	56,524	122,575
法人税等	22,185	35,866
中間純利益	34,339	86,709
非支配株主に帰属する中間純利益	7,643	10,954
親会社株主に帰属する中間純利益	26,696	75,755

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	34,339	86,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,136	59,690
繰延ヘッジ損益	1,594	△1,457
為替換算調整勘定	52,746	△16,704
退職給付に係る調整額	△4,154	△4,687
持分法適用会社に対する持分相当額	14,833	20,675
その他の包括利益合計	118,155	57,517
中間包括利益	152,494	144,226
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	135,775	135,865
非支配株主に係る中間包括利益	16,719	8,361

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	56,524	122,575
減価償却費	101,885	102,657
持分法による投資損益(△は益)	△6,387	△16,994
売上債権の増減額(△は増加)	56,616	67,640
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,605	△66,033
仕入債務の増減額(△は減少)	25,039	△5,473
その他	27,522	△3,764
小計	256,594	200,608
利息及び配当金の受取額	7,961	11,209
利息の支払額	△14,413	△15,834
法人税等の支払額	△27,170	△39,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,972	156,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,482	△93,082
有形固定資産の売却による収入	1,636	2,776
投資有価証券の取得による支出	△1,421	△628
投資有価証券の売却による収入	3,078	2,320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,126
その他	△6,948	△9,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,137	△104,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△167,810	27,762
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△7,000	—
長期借入れによる収入	2,099	23,532
長期借入金の返済による支出	△39,767	△33,523
社債の発行による収入	90,000	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△19,502	△40,564
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13,184	△956
その他	△14,034	△16,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,200	△40,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,129	△4,404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,236	6,533
現金及び現金同等物の期首残高	279,432	268,273
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	18
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	142
現金及び現金同等物の中間期末残高	246,196	274,966

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

2022年改正会計基準等の適用については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用及び当連結会計年度の期首の利益剰余金等の修正は行っておりません。また、この変更が当中間連結会計期間を含む連結会計年度の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	環境 エネルギー 関連事業	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	433,536	100,800	1,212,988	152,375	172,404	2,072,103	-	2,072,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,203	1,578	1,635	23,162	7,505	49,083	△49,083	-
計	448,739	102,378	1,214,623	175,537	179,909	2,121,186	△49,083	2,072,103
セグメント利益又は損失(△)	12,200	△810	32,297	14,455	8,955	67,097	232	67,329

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額232百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

産業素材関連事業他セグメントにおいて、3,548百万円の減損損失を計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	環境 エネルギー 関連事業	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	499,307	101,495	1,304,279	166,395	176,302	2,247,778	-	2,247,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,060	2,104	1,159	25,098	9,383	54,804	△54,804	-
計	516,367	103,599	1,305,438	191,493	185,685	2,302,582	△54,804	2,247,778
セグメント利益又は損失(△)	31,540	4,862	55,026	18,228	9,529	119,185	130	119,315

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額130百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。